

第16期中間期（2023年9月期）決算について

2023年11月21日



目次

第16期中間（2023年9月期）決算

PLサマリー（連結）	P.3
BSサマリー（連結）	P.4
類型別の投資エクスポージャーの推移等	P.5
マテリアリティ（経営上の重要課題）の策定	P.6
「5次中期経営計画の強化・見直し」に関する具体取組	P.7

特定投資業務及び危機対応業務にかかる取組

特定投資業務にかかる実績等	P.9
危機対応業務にかかる実績等	P.10

第16期（2024年3月期）の資金調達計画

資金調達計画サマリー	P.12
------------	------

Appendix

第16期中間（2023年9月期）決算

特定投資業務及び危機対応業務にかかる取組

第16期（2024年3月期）の資金調達計画

Appendix

PLサマリー（連結）

■ 上期は投資損益が堅調に推移、当期純利益は793億円（前期比+219 億円）。

単位：億円	2022/9期 2023/3期中間	2023/9期 2024/3期中間	増減	(参考)2023/3期 (12ヵ月決算)
	A	B	B-A	
1 融資損益	519	570	51	1,040
2 投資損益	615	900	284	1,233
3 役務取引・その他損益等	50	59	8	220
4 実態業務粗利益	1,185	1,530	344	2,494
5 営業経費	△ 281	△ 315	△ 33	△ 612
6 実態業務純益	903	1,214	310	1,881
7 その他特別損益等	0	12	12	5
8 引当・償却等	△ 140	△ 109	31	△ 527
9 融資関連（与信関係費用）	△ 136	△ 98	38	△ 419
10 投資関連	△ 4	△ 10	△ 6	△ 107
11 税引前利益	763	1,118	354	1,359
12 親会社株主帰属利益	574	793	219	927

（※）財務会計ベースのPLにつきましてはP.14に掲載しております。

損益の概況

- 実態業務粗利益は、2022/9期比344億円増の1,530億円
 - ・ 融資損益は、2022/9期比51億円増の570億円
 - ・ 投資損益は、株式等売却益の増加等により、
同比284億円増の900億円
 - ・ 役務取引・その他損益等は、手数料収入の増加等により
同比8億円増の59億円
- 引当・償却等は、一部取引先の業況悪化等により、
融資・投資合計で△109億円を計上
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、
2022/9期比219億円増の793億円

BSサマリー（連結）

■ 貸出金残高は減少。不良債権比率は引き続き低位に留まり、財務健全性を維持。

単位：億円	2023/3末	2023/9末	増減	2022/9末
	A	B	B-A	
1 貸出金残高	150,582	148,882	△ 1,699	145,270
2 不良債権残高 ^{*1}	1,431	1,391	△ 39	1,408
3 不良債権比率 ^{*2}	0.90%	0.88%	△ 0.02%	0.93%
4 総資産	214,824	217,829	3,005	215,974
5 連結普通株式等Tier1比率（速報）	16.34%	15.90%	△ 0.43%	16.36%

(参考＜単体＞)	2022/9期 2023/3期中間	2023/9期 2024/3期中間	増減	(参考)2023/3期 (12ヵ月決算)
	A	B	B-A	
6 貸出金利回り	0.96%	1.18%	0.22%	1.01%
7 外部負債利回り	0.37%	0.68%	0.30%	0.47%
8 貸出金利幅	0.59%	0.50%	△ 0.08%	0.54%

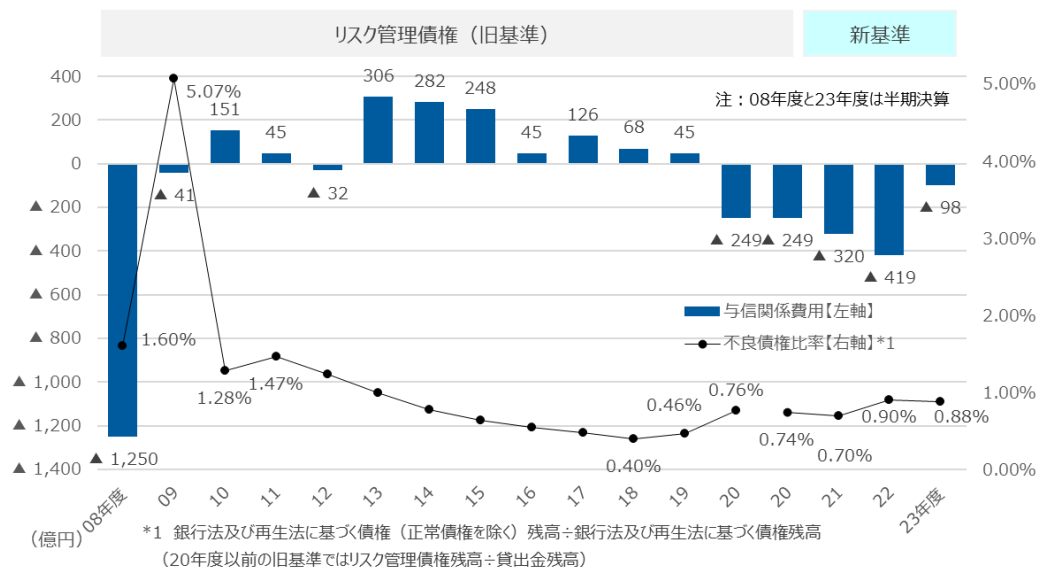
資産の概況

- 2023/9末の貸出金残高は、2023/3末比1,699億円減の14兆8,882億円
- 不良債権残高は、同比39億円減の1,391億円

財務健全性の確保

- 連結普通株式等Tier 1 比率は15.90%
- バゼルⅢ最終化完全適用ベース試算値17.5%

(参考) 与信関係費用と不良債権比率（連結）の推移



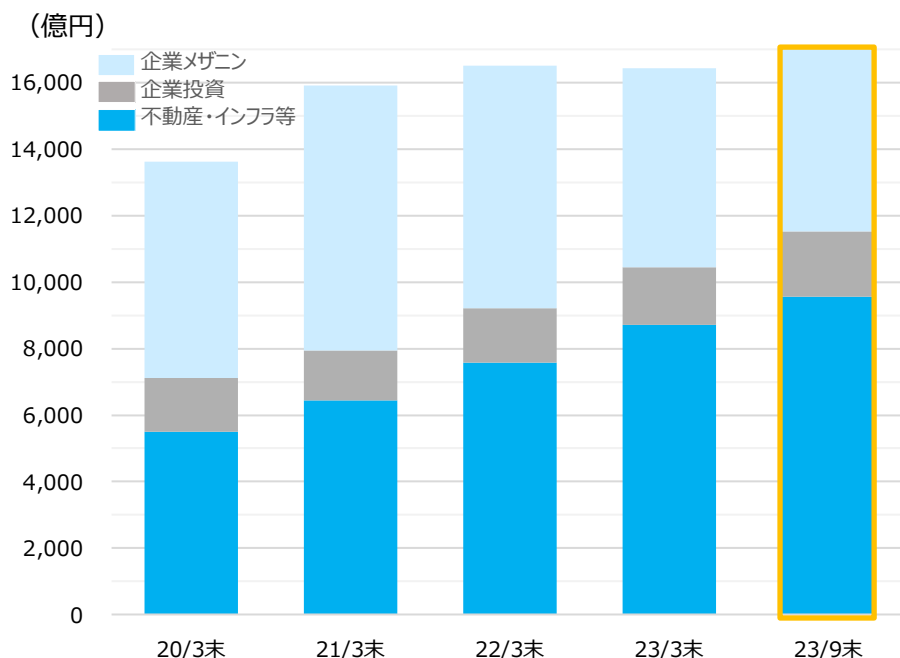
与信関係費用と不良債権比率

- 与信関係費用は、金融危機時の大規模計上後、2020/3期までは概ね戻入（収益にプラス）を継続し、不良債権比率も低下
- 近年は損失を計上しているものの、2023/9末の不良債権比率は0.88%となり、引き続き低位に留まっている

類型別の投資エクスポージャーの推移等

- 近年の投資エクスポージャーは、企業メザニンや安定的な収益獲得を見込む投資類型（不動産・インフラ等）が牽引しつつ、キャピタルゲインを念頭に置いた最もリスクが高い企業投資を含め、全体として増加傾向
- 当行の投融資関連のアセットのうち、リスクマネー（投資・メザニンローン合計）は約3.0兆円を占め、さらにDBJAMの預かり資産（AUM）を加えた、当行が取り扱うリスクマネーは約5.9兆円
- 従来の融資中心のポートフォリオから変化しており、今後もお客様のニーズに応えるべく、リスクマネー供給業務を強化

投資エクスポージャーの推移（内部管理用・単体）



類型	主なリスク	リターン
企業メザニン	信用リスク等	配当等
企業投資 （上場株含む）	事業リスク マーケットリスク	キャピタルゲイン
不動産・ インフラ等	資産価値変動リスク 運営主体による運営リスク等	インカムゲイン

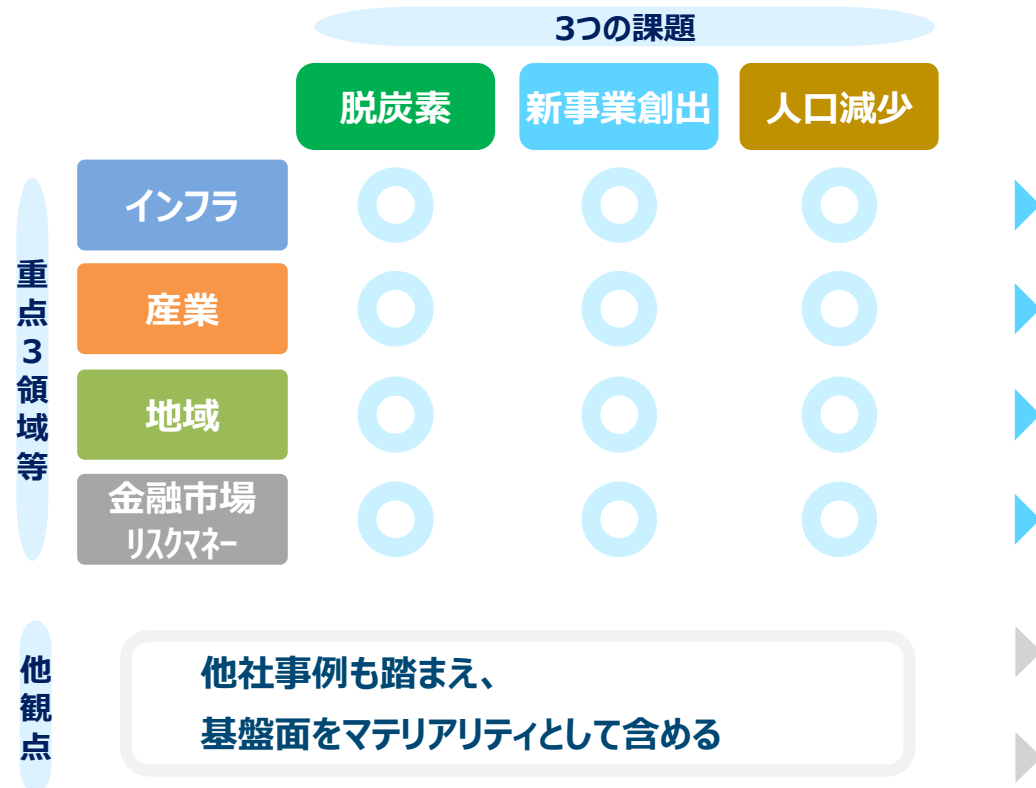
（兆円） 当行グループの投融資関連アセット（2023/9末）



※当行委託分を除く

マテリアリティ（経営上の重要課題）の策定

- 各種ガイドラインや日本の成長戦略、当行による経済・産業調査などのナレッジに基づき、約40項目の**社会課題**を選定
- ①**当行ビジョン2030**との整合性、②**経営陣**による対話、③**職員**とのスモールMTG、④**有識者**コメント等を加味
- 「**脱炭素**」「**新事業創出**」「**人口減少**」という3つの課題と「**金融市場・リスクマネー**」という全体に跨る共通テーマを抽出
- **3つの課題**と**重点3領域**（インフラ・産業・地域）及び**共通テーマ**を**結節**させるとともに、それらを支える**基盤**としての取組を補足



マテリアリティ（経営上の重要課題）



持続可能なインフラ形成

脱炭素に向けたトランジション／次世代に向けたインフラ構築



産業の技術革新及び再編成

イノベーション推進を通じた日本の産業競争力強化/サプライチェーンの再編成



潜在力を生かした地域創生

地域の公正な移行／人口減少への対応



金融分野の市場創造とセーフティネット

金融市場のフロンティア拡大／スタビライザー機能発揮



金融フロンティアに挑戦する人材育成

挑戦・協働の支援／職員の自己実現感向上



リスクマネー供給に向けた経営基盤強化

リスク対応力の強化／仕事の進め方改革

「5次中期経営計画の強化・見直し」に関する具体取組

強化・見直しのポイント

Point1：リスクマネー供給



GX、サプライチェーン強靱化等
お客様のリスクマネーニーズに応える

Point2：新事業創出



イノベーションを支援し、
日本経済の成長を促進

Point3：地域×トランジション



産業・地域・世代をつなぎ、
地域の未来を創出

GRIT戦略 ※1

2021年4月～2023年9月累計
2.6兆円
(危機対応融資を除く全体の約4割)

2023年度上期の具体取組例

東レ(株)が実施する難治性疾患に対する医療機器開発への支援

実績

東レ(株)の革新複合紡糸技術「NANODESIGN® (ナノデザイン)」を用いた急性呼吸窮迫症候群 (ARDS) の治療に向けた医療機器開発を支援

今後の
方針

お客様が有する先端技術の一層の活用等を投融資一体で支援



次世代電池産業の開発量産支援 (Terawatt Technology inc.への投資)

実績

高エネルギー密度・高出力密度型の次世代リチウムイオン電池 (次世代LIB) の量産技術開発、量産立上げを支援

今後の
方針

官公庁との橋渡しや、協業候補先の紹介などの業務支援を実施



「地域×トランジション提言レポート」公表

実績

カーボンニュートラル実現に向けて鍵となる「再生可能エネルギー」「水素・アンモニア」「CCUS ※2)」を軸としてモデル地域を取り上げ、提言実施

今後の
方針

全国各地のトランジションへの横展開を進めるべく、モデル地域における戦略具体化を推進



「北九州響灘洋上ウインドファーム」に対するプロジェクトファイナンス ※3)

実績

北九州港響灘地区に25基の着床式洋上風力発電設備を設置し、20年に亘りゼロエミッション電力を供給することを支援

今後の
方針

お客様のGHG排出量削減目標達成をご支援し、GX推進と地域経済の発展に貢献



※1 GRIT戦略：持続可能な社会の実現に向けた投融資戦略
G:Green, R:Resilience & Recovery, I:Innovation, T:Transition/Transformation

※2 Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage
(二酸化炭素回収・有効利用・貯留)

※3 4月以降の公表案件

第16期中間（2023年9月期）決算

特定投資業務及び危機対応業務にかかる取組

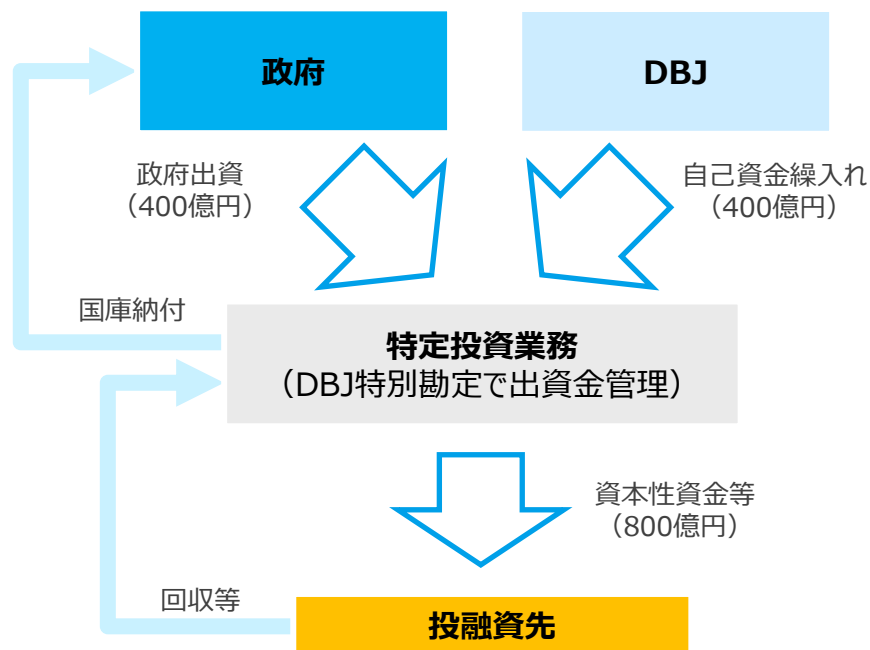
第16期（2024年3月期）の資金調達計画

Appendix

特定投資業務の実績等

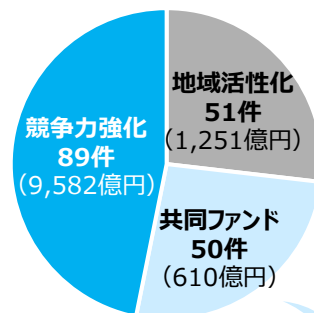
- 特定投資業務とは、民間による成長資金の供給の促進を図るため、国からの一部出資（産投出資）を活用し、企業の競争力強化や地域活性化の観点から、成長資金の供給を時限的・集中的に実施することを企図して設けられたもの
- 2015年6月の業務開始以来、2023年9月末時点で190件／1兆1,449億円の投融資を決定
- 特定投資業務にかかる2023年度上期の純利益は99億円、業務開始以来の累計では536億円の黒字（参考速報値）

特定投資業務のスキーム^{*1}



^{*1}：金額は2023年度予算

テーマ別決定件数



- テーマは対象事業等に基づき、当行にて便宜的に分類したもの（財務省告示上の政策目的）
 - ①地域の自立的発展
 - ②企業の競争力の強化
 - ③成長資金に係る市場の発展
- 共同ファンドの件数は、ファンド組成件数

共同ファンド実績

属性	ファンド数	投融資決定件数 ^{*3}	投融資決定金額 ^{*4}
銀行系	24ファンド ^{*2}	54件	216億円
その他	26ファンド	332件	393億円
合計	50ファンド	386件	610億円

^{*2}：参画金融機関数は延べ64行

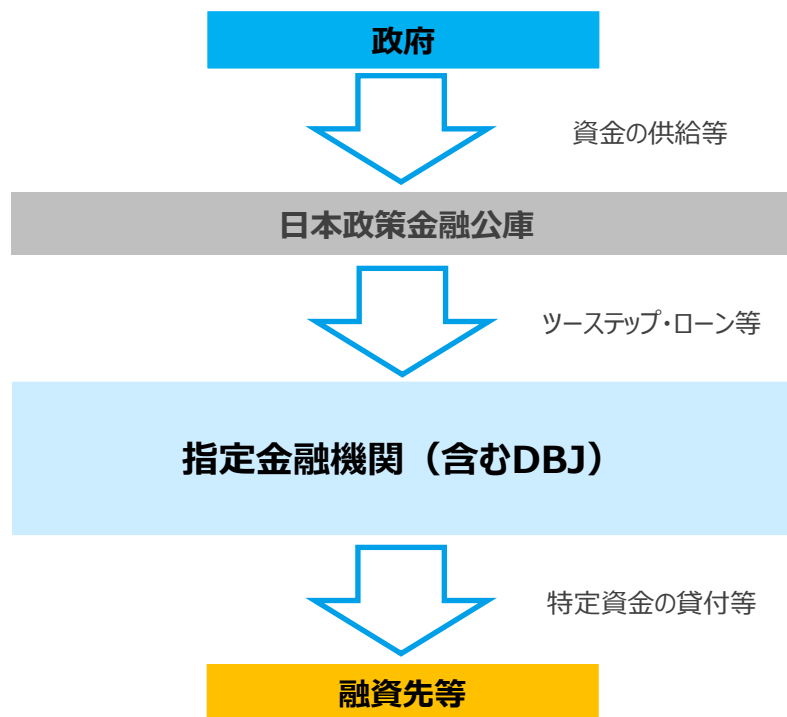
^{*3}：投融資実績のうち、特定投資業務の要件を満たさない案件は含まない

^{*4}：DBJが特定投資業務として投融資決定を行った合計金額

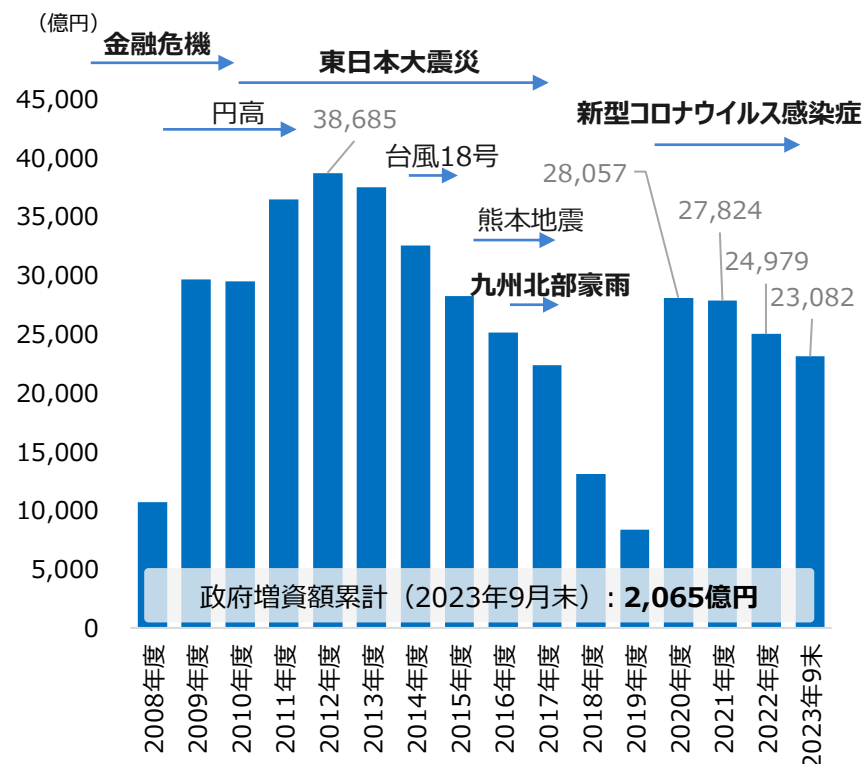
危機対応業務にかかる実績等

- 危機対応業務とは、内外の金融秩序の混乱、大規模災害等の危機の被害に対処するために、日本政策金融公庫からリース補完等を受け、政府が指定する金融機関（指定金融機関）が必要な資金を供給する業務
- 2008年10月の業務開始以来、金融危機、東日本大震災、新型コロナウイルス感染症等、その時々々の危機事案への対応に注力
- 危機対応業務に係る不良債権比率は2.41%（2023年9月末時点）であり、適切な債権管理を継続

危機対応業務のスキーム



危機対応融資残高の推移



第16期中間（2023年9月期）決算

特定投資業務及び危機対応業務にかかる取組

第16期（2024年3月期）の資金調達計画

Appendix

資金調達計画サマリー

- 2023年度計画（当初計画）について、2022年度計画（当初計画）対比で財投資金は横ばい（6,500億円）、自己調達は100億円増（9,200億円）

		2021年度		2022年度		2023年度
単位：億円		当初計画	補正・計画変更後	当初計画	補正・計画変更後	当初計画
1	財投資金	7,250	13,250	6,500	8,500	6,500
2	財融借入金	4,500	10,500	3,000	5,000	3,000
3	政府保証国内債	550	550	1,300	1,300	1,300
4	政府保証外債	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
5	自己調達	9,000	9,000	9,100	9,100	9,200
6	財投機関債（社債）	6,200	6,200	6,300	6,300	6,400
7	長期借入金	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
8	自己資金等	9,750	9,750	10,300	10,300	9,100
9	短期政府保証債	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
10	合計	26,000	32,000	25,900	27,900	24,800

40年債 100億円
10年債 400億円
7年債 800億円

政府保証外債は
政府保証国内債に、また
政府保証国内債は政府
保証外債に、それぞれ振
り替えての発行が可能

産投出資400億円
を含む

(*) 財投資金のうち、産投出資は、自己資金等を含んでおります

(*) 危機対応業務については、本表予算の枠外にて日本公庫からの借入金をもって対応

第16期中間（2023年9月期）決算

特定投資業務にかかる取組

第16期（2024年3月期）の資金調達計画

Appendix

損益計算書（連結）

単位：億円		2022/9期 2023/3期中間 期	2023/9期 2024/3期中間 期	増減 B-A	(参考)2023/3期 (12ヵ月決算)
		A	B	B-A	
1	連結業務粗利益	1,185	1,530	344	2,494
2	資金利益	649	500	△ 149	1,075
3	投資関係損益	361	910	549	1,016
4	株式等関係損益	89	758	669	578
5	ファンド関連損益	244	103	△ 141	389
6	持分法による投資損益	27	48	21	47
7	役務取引等利益	72	82	9	173
8	その他業務関連利益	102	37	△ 65	229
9	営業経費	△ 281	△ 315	△ 33	△ 612
10	連結業務純益	904	1,214	310	1,881
11	与信関係費用	△ 136	△ 98	38	△ 419
12	一般貸倒引当金繰入額（△は繰入）	—	△ 22	△ 22	△ 74
13	不良債権関連処理額	△ 141	△ 77	64	△ 352
14	貸倒引当金戻入益・取立益等	4	1	△ 3	6
15	株式等償却（△）	△ 4	△ 10	△ 6	△ 108
16	経常利益	763	1,105	342	1,353
17	特別損益	0	12	12	5
18	税金等調整前中間（当期）純利益	763	1,118	354	1,359
19	法人税等合計	△ 179	△ 318	△ 139	△ 405
20	中間（当期）純利益	584	799	215	954
21	非支配株主に帰属する 中間（当期）純利益	9	5	△ 3	26
22	親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	574	793	219	927

損益の概況

- 連結業務粗利益は、2022/9期比344億円増の1,530億円
- 与信関係費用は、貸倒引当金の繰入等により、98億円の損を計上
- 株式等償却は、10億円の損を計上
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、同比219億円増の793億円

（参考）投資関係損益・与信関係費用の内訳等

単位：億円		2022/9期 2023/3期中間 期	2023/9期 2024/3期中間 期	増減 B-A	(参考)2023/3期 (12ヵ月決算)
		A	B	B-A	
1	投資関係損益	361	910	549	1,016
2	株式等関係損益	89	758	669	578
3	投資損失引当金繰入（△）・戻入	0	△ 0	△ 0	0
4	株式等売却損（△）・益	82	710	627	540
5	株式等償還益	6	48	42	38
6	ファンド関連損益	244	103	△ 141	389
7	ファンド関連利益	287	213	△ 73	461
8	ファンド関連損失（△）	△ 42	△ 109	△ 67	△ 71
9	持分法投資損益	27	48	21	47
10	与信関係費用（△は費用）	△ 136	△ 98	38	△ 419
11	貸倒引当金繰入（△）・戻入	△ 141	△ 99	41	△ 255
12	偶発損失引当金繰入（△）・戻入	0	△ 0	△ 0	0
13	貸出金償却（△）	—	△ 0	△ 0	△ 171
14	償却債権取立益	4	1	△ 3	6
15	貸出債権売却損（△）益	—	—	—	—

（※）財務会計について、当中間期より、従前臨時損益に含まれていた「投資関係損益」の項目（株式等償却を除く）、および「その他」の項目を、連結業務粗利益に組替

貸借対照表（連結）

単位：億円		2023/3末	2023/9末	増減
		A	B	B-A
1	現金預け金	14,496	18,555	4,058
2	有価証券	29,114	30,713	1,598
3	貸出金	150,582	148,882	△ 1,699
4	有形固定資産	5,043	4,951	△ 91
5	支払承諾見返	8,606	9,505	898
6	貸倒引当金	△ 992	△ 1,031	△ 39
7	その他	7,972	6,252	△ 1,720
8	資産の部合計	214,824	217,829	3,005
9	債券・社債	64,360	66,941	2,581
10	借入金	100,845	98,297	△ 2,548
11	支払承諾	8,606	9,505	898
12	その他	1,374	2,855	1,481
13	負債の部合計	175,186	177,599	2,413
14	資本金	10,004	10,004	－
15	危機対応準備金	2,065	2,065	－
16	特定投資準備金	15,240	15,278	37
17	特定投資剰余金	437	437	－
18	資本剰余金	2,771	2,954	183
19	利益剰余金	8,067	8,678	610
20	その他の包括利益累計額	879	650	△ 229
21	非支配株主持分	170	160	△ 9
22	純資産の部合計	39,637	40,229	591

（参考）連結株主資本等変動計算書

単位：億円		当期首 残高	2023/9期変動額				2023/9末 残高
				配当	純利益	その他	
1	資本金	10,004	－	－	－	－	10,004
2	危機対応準備金	2,065	－	－	－	－	2,065
3	特定投資準備金	15,240	37	－	－	37	15,278
4	特定投資剰余金	437	－	－	－	－	437
5	資本剰余金	2,771	183	－	－	183	2,954
6	利益剰余金	8,067	610	△ 182	793	△ 0	8,678
7	株主資本	38,587	831	△ 182	793	219	39,418
8	その他の包括利益累計額	879	△ 229	－	－	△ 229	650
9	非支配株主持分	170	△ 9	－	－	△ 9	160
10	純資産合計	39,637	591	△ 182	793	△ 19	40,229

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況 <連結>

単位：億円		2022/9末	2023/3末	2023/9末	増減	
		A	B	C	C-A	C-B
1	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	69	61	37	△ 31	△ 23
2	危険債権	1,135	1,137	1,119	△ 15	△ 18
3	要管理債権	204	232	234	30	2
4	うち三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
5	うち貸出条件緩和債権	204	232	234	30	2
6	小計 (1)	1,408	1,431	1,391	△ 16	△ 39
7	正常債権 (2)	150,734	157,987	157,258	6,524	△ 729
8	債権合計 ((3) = (1) + (2))	152,142	159,419	158,650	6,507	△ 769
9	不良債権比率 (1) / (3)	0.93%	0.90%	0.88%	△ 0.05%	△ 0.02%

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況 <単体>

単位：億円		2022/9末	2023/3末	2023/9末	増減	
		A	B	C	C-A	C-B
10	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	69	61	37	△ 31	△ 23
11	危険債権	1,135	1,137	1,119	△ 15	△ 18
12	要管理債権	204	232	234	30	2
13	うち三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
14	うち貸出条件緩和債権	204	232	234	30	2
15	小計 (1)	1,408	1,431	1,391	△ 16	△ 39
16	正常債権 (2)	151,910	159,169	158,228	6,317	△ 941
17	債権合計 ((3) = (1) + (2))	153,318	160,601	159,620	6,301	△ 981
18	不良債権比率 (1) / (3)	0.92%	0.89%	0.87%	△ 0.05%	△ 0.02%

金融再生法開示債権の保全状況

金融再生法開示債権の保全状況＜単体＞

保全率（単位：％）	2022/9末	2023/3末	2023/9末	増減	
	A	B	C	C-A	C-B
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	100.0	100.0	－	－
2 危険債権	85.2	90.5	90.8	5.6	0.3
3 要管理債権	75.3	80.6	83.7	8.4	3.2
4 開示債権合計	84.5	89.3	89.9	5.4	0.6

その他債権に対する引当率（単位：％）	2022/9末	2023/3末	2023/9末	増減	
	A	B	C	C-A	C-B
5 要管理債権以外の要注意先債権	0.9	4.1	2.4	1.6	△ 1.7
6 正常先債権	0.1	0.1	0.2	0.1	0.0

連結財務目標

		4次中計	5次中計	
(連結)		3期平均 (2017-2019年度)	2025年度目標 (見直し前)	2025年度目標 (見直し後)
収益性	業務粗利益 (※1)	1,688億円	2,000億円程度	2,100億円程度
	親会社株主に帰属する 当期純利益	781億円	850億円程度	850億円程度
	経費率 (※2)	31.9%	32%程度	34%程度
	総資産	17.6兆円 (2019年度末)	21兆円程度	21兆円程度
	ROA (※2)	1.0%	1%程度	1%程度
	ROE (※2)	2.5%	3%程度	3%程度
健全性	自己資本比率 (※3) (バーゼルⅢ最終化完全適用ベース)	18.7% (2019年度末)	14%程度	14%程度

(※1)クレジットコスト除き、経営管理上の実態業務粗利益

(※2)経費率、ROAは業務粗利益比。ROEは当期純利益比

(※3)普通株式等Tier1比率

近時の財投機関債（社債）発行のトラックレコード

国内公募債 (2022年度発行状況)		第154回	第155回	第156回	第157回	第158回	第159回	第160回	第161回	第162回 (*1)	第163回	第164回	第165回	第166回	第167回	第168回
条 件 決 定		2022/4	2022/4	2022/4	2022/4	2022/7	2022/7	2022/7	2022/7	2022/8	2022/10	2022/10	2022/10	2023/1	2023/1	2023/1
年 限		3年	5年	10年	40年	3年	5年	10年	20年	2年	3年	5年	10年	3年	5年	10年
発 行 額		400億円	400億円	300億円	100億円	200億円	300億円	300億円	100億円	100億円	300億円	200億円	250億円	250億円	250億円	250億円
利 率		0.031%	0.110%	0.299%	1.197%	0.055%	0.150%	0.389%	0.930%	0.001%	0.066%	0.180%	0.469%	0.220%	0.527%	0.854%
ロ ー ン チ 時 JGB ス プ レ ッ ト		+5.0bp	+6.0bp	+6.5bp	+14.0bp	+11.0bp	+10.0bp	+14.0bp	+1.5bp	- (*2)	+11.0bp	+10.0bp	+22.0bp	+12.0bp	+15.0bp	+32.0bp

国内公募債 (2023年度発行状況)		第169回	第170回	第171回	第172回	第173回	第174回	第175回	第176回 (*1)	第177回	第178回	第179回
条 件 決 定		2023/4	2023/4	2023/4	2023/7	2023/7	2023/7	2023/7	2023/8	2023/10	2023/10	2023/10
年 限		3年	5年	10年	3年	5年	10年	20年	2年	3年	5年	10年
発 行 額		300億円	300億円	300億円	300億円	300億円	350億円	100億円	100億円	400億円	200億円	300億円
利 率		0.100%	0.349%	0.785%	0.090%	0.245%	0.649%	1.111%	0.105%	0.230%	0.433%	0.895%
ロ ー ン チ 時 JGB ス プ レ ッ ト		- (*3)	+17.5bp	+32.0bp	- (*4)	+14.5bp	+21.0bp	+8.5bp	+10.5bp	+12.0bp	+10.5bp	+9.5bp

(*1) D B J サステナビリティボンド：発行代わり金の資金用途を、DBJ環境格付融資、DBJ Green Building認証物件向け融資、再生可能エネルギー案件向け融資等に限定した債券

(*2) 下限利率付きスプレッドプライシングを実施（+10.0bp/下限利率0.001%）

(*3) 下限利率付きスプレッドプライシングを実施（+12.5bp/下限利率0.100%）

(*4) 絶対金利でのプライシングを実施。

ユーロMTN (2021年度～発行状況)		第88回 MTN(*1)	第89回 MTN	第90回 MTN(*1)	第91回 MTN(*1)	第92回 MTN(*1)	第93回 MTN	第94回 MTN(*1)	第95回 MTN(*1)	第96回 MTN
条 件 決 定		2021/9	2022/1	2022/2	2022/8	2022/9	2023/1	2023/8	2023/9	2023/10
年 限		4年	3年	3年	4年	3年	2.4年	3年	4年	2.5年
発 行 額		EUR600mil	GBP250mil	USD700mil	EUR600mil	USD600mil	GBP250mil	USD600mil	EUR500mil	GBP250mil
利 率 (*2)		0.010%	1.250%	1.750%	2.125%	4.375%	4.500%	5.125%	3.500%	5.250%

(*1) D B J サステナビリティボンド：発行代わり金の資金用途を、DBJ環境格付融資、DBJ Green Building認証物件向け融資、再生可能エネルギー案件向け融資等に限定した債券

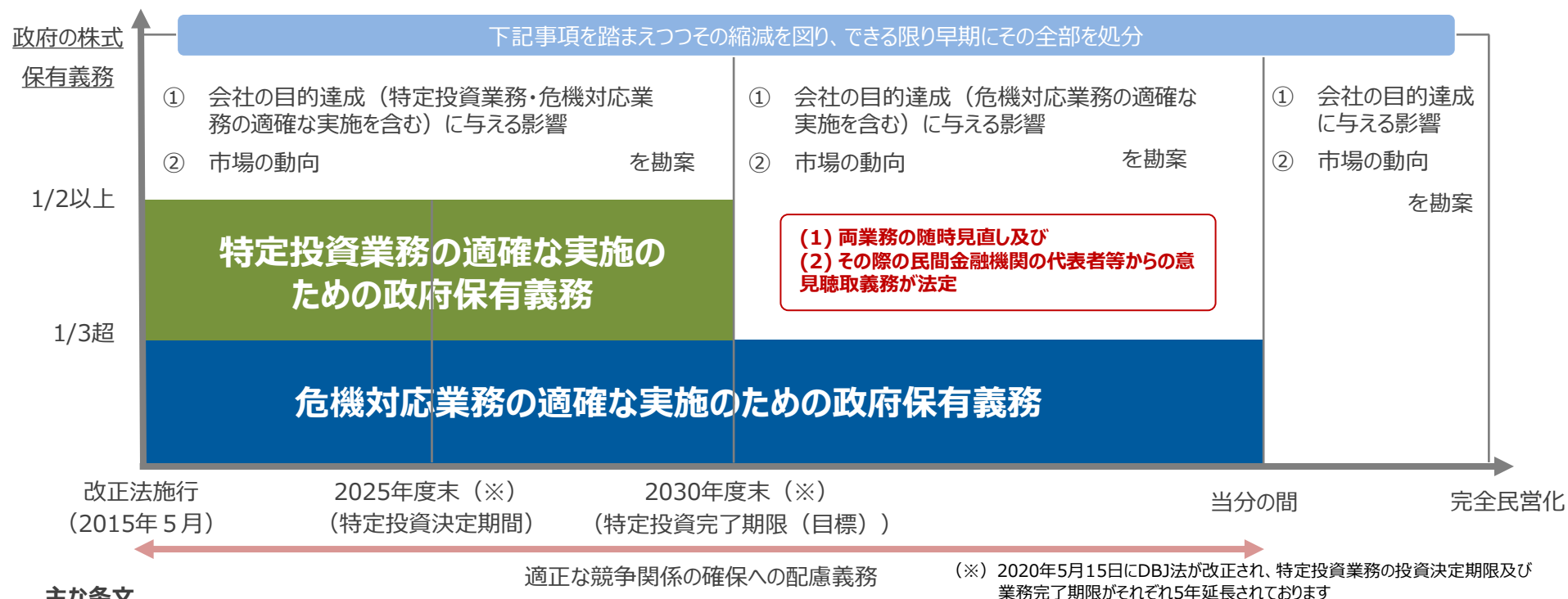
(*2) クーポンを表示

当行の発行体格付

■ 株式会社化後も本邦金融機関として高い格付評価を取得

格付機関	現行格付	当行格付に関する主要なコメント（各機関のリリース資料を元に当行作成）
R & I	AA+ (安定的)	・大企業・中堅企業向け投融資を手掛ける日本政府が全額出資する政府系金融機関。民間金融機関では対応が難しい長期のリスクマネーの供給が主たる業務だ。金融危機や震災などの際の危機対応業務も担っており、政策上の重要性は極めて高い。格付は日本政府と同格にしている。 ・新型コロナウイルス感染症への対応が危機対応業務に認定され、運輸業など大企業を中心に積極的に対応した。また、2021年3月からは政府の要請を受けてコロナ影響を特に強く受けている中堅企業や飲食・宿泊事業者も支援してきた。 ・投資リスクや信用リスクは大きい、厚い資本に支えられ、AAゾーンの民間金融機関におおむね見合うリスク耐久力を持つ。（中略）資産の質は健全性を維持している。コロナ下で所要資金が膨らんでいるが、政府から十分な予算が手当されているほか、自己調達にも不安はない。 （出典：格付投資情報センター「NEWS RELEASE」2022/12/19付）
JCR	AAA (安定的)	・政府が全額出資する特殊会社であり、大企業や地方公共団体などと構築してきた堅固な事業基盤、規律ある財務運営などの単体評価に加えて、特別法に基づき政府の関与が一定期間続く機関として国のサポートを受ける可能性が高いことが格付を支えている。 ・期限付きとはいえ危機対応業務と特定投資業務への取り組みが責務として法定されており、それら業務につき政府による追加出資や株式保有義務が規定されている。コロナ禍では中堅・大企業に対して危機対応業務によるセーフティネット機能を発揮した。 ・このような法令上の政府との結びつきや業務面の政策的な重要性に鑑みれば、DBJのパブリックな性格の強さは今後も相当期間保持されるとJCRはみている。 （出典：日本格付研究所「発行体レポート」2022/12/13付）
Moody's	A1 (安定的)	・日本政府の政策を支えるDBJの役割、またストレス時において政府からサポートを得られる可能性が非常に高いというムーディーズの評価を考慮し、DBJの信用力は日本政府の信用力を反映したものとなっている。 ・政府からのサポートに関するムーディーズの想定は、DBJの事業と政府の施策の一体性、及び政府がこれまで政府系金融機関に提供してきた様々な継続的および緊急時のサポートを反映している。 ・DBJ法では、政府ができる限り早期にDBJの全株式を処分することが規定されている。しかし、ムーディーズは、2015年5月に一部改正されたDBJ法において、完全民営化の期限が撤廃されたことは、DBJの完全民営化プロセスの無期限延期を事実上認めることになるものと考えている。 （出典：ムーディーズ・ジャパン「CREDIT OPINION」2023/8/17付）
S & P	A (安定的)	・DBJの長期発行体格付けは、政府系機関として必要時に政府から特別な支援が提供される可能性が「極めて高い」とS&Pが評価していることを反映し、DBJのスタンドアローン評価から3ノッチ引き上げられている。これは、日本政府にとってのDBJの役割の重要性を「極めて重要」、DBJと日本政府との関係を「非常に強い」とS&Pが評価していることに基づく。 ・DBJは政府が経済政策を実施するうえで重要な役割を担う。インフラ向けなどの長期資金の供給、投融資一体型の資金供給などに加え、2015年の「株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律」（改正DBJ法）で危機対応業務と特定投資業務が義務付けられている。2020年にはコロナ禍を受けて、民間の金融機関からの十分な資金調達が難しく困難な状況に直面した中堅・大企業に流動性支援や、劣後ローンや優先株を含む長期資金の提供を行った。 ・完全民営化の延期も織り込んだ改正DBJ法は、日本政府が今後も長期的にDBJの業務に対する強いコミットメントを維持する方針を示すものであるとS&Pは考える。（中略）2020年の法改正にあたり、特定投資業務の完了期限が5年間延長され2031年3月末となったことは、市場へのリスクマネーの供給や民間金融機関の資金の呼び込みにおいてDBJの果たす役割の重要性に対するS&Pの見方をさらに裏付けている。 （出典：S&Pグローバル・レーティング・ジャパン「日本政策投資銀行 レポート」2023/3/14付）

政府保有株式について（下図は危機対応業務の義務付けが2030年度以降に継続するケースを想定）



主な条文

（政府保有株式の処分）

附則第二条 政府は、簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律第六条第二項の規定に基づき、その保有する会社の株式について、会社の目的の達成に与える影響及び市場の動向を踏まえつつその縮減を図り、できる限り早期にその全部を処分するものとする。

（危機対応業務に係る株式の政府保有）

附則第二条の八 政府は、当分の間、会社による危機対応業務の適確な実施を確保する観点から、会社の発行済株式の総数の三分の一を超える株式を保有していなければならない。

（特定投資業務に係る株式の政府保有）

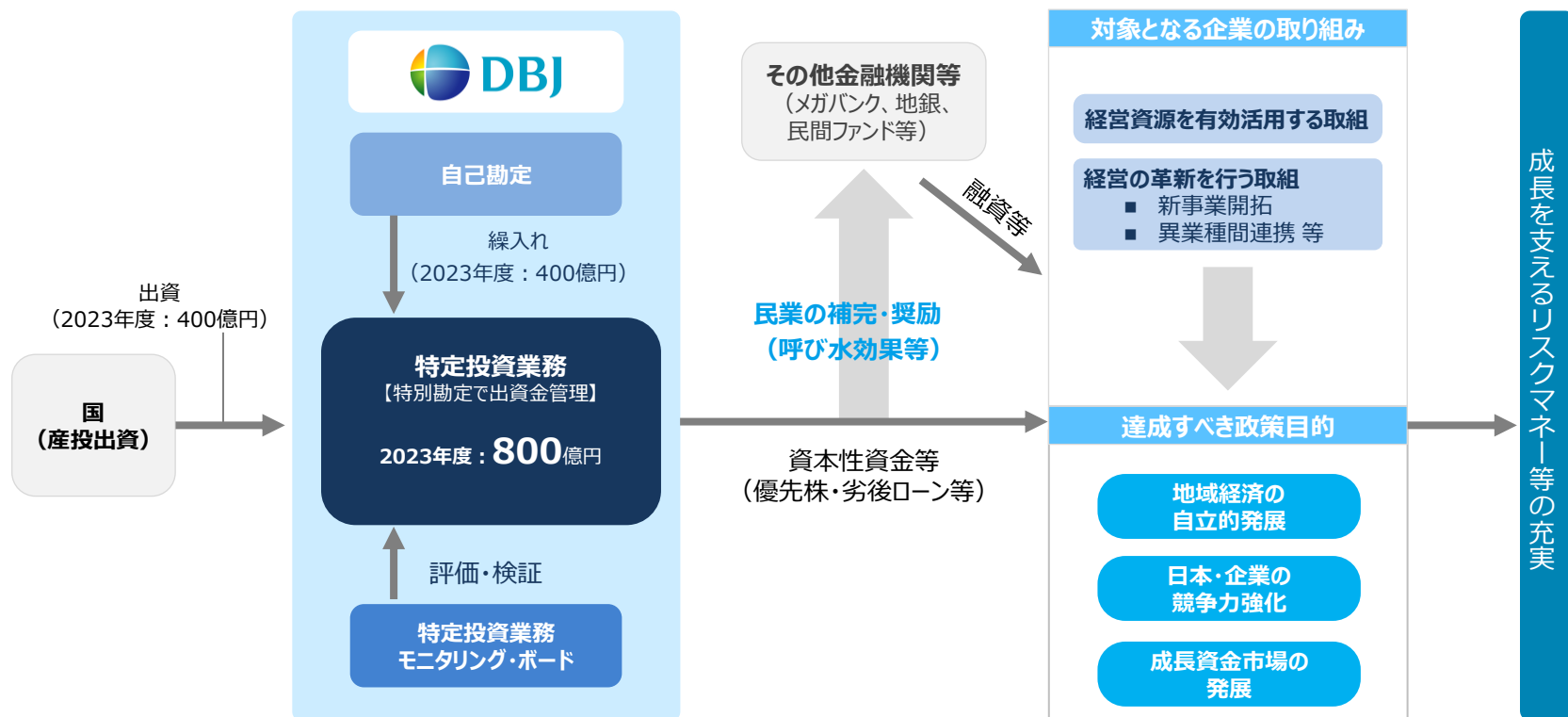
附則第二条の十三 政府は、会社が特定投資業務を完了するまでの間、会社による特定投資業務の適確な実施を確保する観点から、会社の発行済株式の総数の二分の一以上に当たる株式を保有していなければならない。

※ 実際の株式売却については、上記の会社の目的達成に与える影響や市場動向の他、当行の社内態勢整備を含む売却に向けた準備状況等により判断されることとなる

特定投資業務の予算等

- 2023年度は、新たに国から産業投資400億円を受入れ、同額の自己資金も活用しつつ、引き続き、我が国企業の成長を支えるリスクマネー供給を推進する予定
- また、2020年5月15日に「株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律案」が成立している。改正内容については以下の通り
 - (1) 投資決定期限及び政府による出資期限を2021年3月31日から2026年3月31日まで延長
 - (2) 業務完了期限を2026年3月31日から2031年3月31日まで延長

特定投資業務のスキーム図



-
- 本資料は、債券の募集、売出し、売買などの勧誘を目的としたものではありません。
 - 債券の投資判断にあたりましては、当該債券の発行などにあたり作成された目論見書などに記載された条件、内容や仕組みなど及びその他入手可能な直近の情報などを必ずご確認ください、投資家の皆さまのご自身の責任でご判断くださいますようお願い申し上げます。
 - なお、本資料には、当行の将来に関する記述が含まれておりますが、これらは当行が現在入手している情報に基づく、本資料作成時点における予測等を基礎として作成されています。これらの記述に用いられる諸仮定は将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。これらの記述は本資料のために作成されたものであり、これらを随時更新する義務や方針を当行は有しておりません。また、本資料に記載されている当行以外の企業等に関わる記述は、公開情報に基づいて作成したものであり、かかる情報の正確性を当行が保証するものではありません。

【本件の問い合わせ先】
株式会社日本政策投資銀行
財務部 財務課
TEL : 03-3244-1820
FAX : 03-3270-5229